

『高齢化社会における雇用・労働政策の有意性と展望』

平瀬ゼミナール論文班 佐藤亮介*

福田航

長田桂

今野聡也

渡辺夏菜子

私たちは、先行研究(『人口減少と労働政策』小崎敏夫 経済学論集(中央大学) 第45巻 1・2号 2005年3月)をもとに、高齢化社会における様々な問題について考えていく。

また、人口減少問題によって引き起こされている労働力不足に対して、日本を含めたOECD 諸国が行っている労働政策は本当に有意義なものなのかということを、統計を利用して考察する。

目次

1. 人口減少問題について
 - ・人口減少のメカニズム
 - ・日本における人口減少(少子・高齢化)の実態と予測
 - ・OECD 諸国における人口減少(少子・高齢化)の実態と予測
2. 人口減少社会がもたらす経済的影響について
3. 日本を含めた世界(OECD 諸国)の人口減少問題に対する雇用・労働政策について
 - ・女子労働政策
 - ・高齢者労働政策
 - ・外国人労働政策
 - + α (若年雇用政策など)
4. 有意性のあるデータ、または有意性のないデータから新たな解決策を検討

実際に、被説明変数を GDP(国内総生産)、説明変数をそれぞれ、高齢者雇用率(55~64 歳)、女性雇用率、若年雇用率(15~24 歳)として相関分析を行った結果が以下の図である。

概要								
回帰統計								
重相関 R	0.153088							
重決定 R2	0.023436							
補正 R2	-0.07422							
標準誤差	3445953							
観測数	34							
分散分析表								
	自由度	変動	分散	割された分散	有意 F			
回帰	3	8.55E+12	2.85E+12	0.239985	0.867752			
残差	30	3.56E+14	1.19E+13					
合計	33	3.65E+14						
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	2006101	3696882	0.542647	0.591382	-5543940	9556141	-5543940	9556141
高齢者雇用率	-13446.7	68593.51	-0.19604	0.845905	-153533	126639.9	-153533	126639.9
女性雇用率	-20842.7	86285.14	-0.24156	0.810768	-197060	155375.1	-197060	155375.1
若年雇用率	42406.6	50826.55	0.83434	0.410684	-61395.1	146208.3	-61395.1	146208.3

この結果、GDP(国内総生産)と高齢化社会において推進されている各項目に有意性がないことが分かった。

このことより、私たちは OECD 諸国で行われている雇用・労働政策を見直す必要があると考えると同時に、新たな雇用・労働政策を提案する。